

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	地区担当員事業			事業コード	0153
担当課等	所属名	市民部 市民活動推進課	担当係名		
	課長名	市民部 市民活動推進課	担当者名	田村 友季	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	心がつながる相互理解	コード 3	施策	元気な地域コミュニティ活動の推進	コード 1
	基本事業	コミュニティ活動の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 8目 地区行政事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒ (開始年度 昭和26年度～)					
事務事業の概要	市政の円滑な推進を図るため、町内会からの推薦により地区担当員を委嘱し、市政に関する文書の回覧や市公示板へのポスター掲示及び管理を行う。					
根拠法令等	盛岡市地区担当員規則					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和26年8月から「盛岡市地区担当員制度」が発足し、市民参加の市政推進のため、市政に関する文書回覧を通じて市と市民とのパイプ役を担った。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
平成19年に広報紙の配布が業務からはずれ、業務量が大きく軽減されたことから、制度自体の存続について再考するべきという意見がある。一方で、市と市民をつなぐパイプ役として、今後も継続してほしいとの声もある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
従来、地区担当員は市と市民をつなぐパイプ役を担ってきたが、地域協働を推進するための「盛岡市地域協働推進計画」が策定され、市と地域との新たな関係作りが進められる中で、今後、地区担当員が果たす役割について再検討する必要がある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 世帯数	単位	世帯
			B. 地区担当員数	単位	人
			C. 公示板の数	単位	個
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 年間の回覧文書依頼回数	単位	回
			B. 年間の掲示物の更新回数	単位	個
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 回覧情報未到達の苦情件数 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
			B. 最新の情報に更新されている公示板の割合 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	コミュニティ活動参加者数(単位: 人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	世帯数	世帯	124,563	125,590	125,590	125,149	125,149	125,149	年度
対象 指標B	地区担当員数	人	423	427	432	428	428	428	年度
対象 指標C	公示板の数	個	579	597	597	590	590	590	年度
活動 指標A	年間の回覧文書依頼回数	回	10	11	12	12	12	12	年度
活動 指標B	年間の掲示物の更新回数	個	10	10	12	12	12	12	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	回覧情報未到達の苦情件数	件	0	0	0	0	0	0	年度
成果 指標B	最新の情報に更新されている公示板の割合	%	80	80	100	100	100	100	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	21,255	22,346	23,664	22,849	22,849	22,849	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	21,255	22,346	23,664	22,849	22,849	22,849	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	21,255	22,346	23,664	22,849	22,849	22,849	*****
	延べ業務時間数	時間							*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,255	22,346	23,664	22,849	22,849	22,849	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 地区担当員を通じて市政に関する情報提供を行うことで、市政に関する理解が深まり、活発な地域活動の促進につながる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市民に対する市政の情報提供は、市が行う事業である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市政に関する情報提供は市民を対象としており、現状のままでよい。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市政に関する情報提供を行うことで、市政に関する理解を深めることが目的であり、現状で妥当である。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 市民に浸透している情報提供の方法であり、現状で妥当である。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 市政に関する情報は、広報紙やインターネットを通じて入手することも可能であり、事業廃止により必ずしも影響が出るとは限らないが、地区担当員に代わる、市と地域とのパイプ役となりうるしくみ等の検討が必要である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業内容の見直しなくして事業費削減の余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 業務依頼方法の簡略化を行ってきており、これ以上は事業内容の見直しなくして事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 市民への情報提供が平等に行われている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者の負担を求める性質の事業ではない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
------------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 昭和26年からの継続事業であるが、時代とともに担当内容も変化してきている。平成19年4月から広報紙の配布方法及び業務内容の見直しを行った。
------	--	--

今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携
		
方向付けの理由と改革改善の内容 平成19年4月から地区担当員業務を見直し、広報配布業務は町内会による配布又は業者配布としたところであるが、新しい仕組みであり定着するまでには、まだ若干の時間を要すると思われる。		